

# 平成 21 年度財政見通し

(決算等の状況及び今後の見通し)

## 1 財政環境等

我が国の経済は、金融資本市場の混乱などにより世界経済が急激に減速する中で、足踏み状態であった景気がついに後退局面に転換したと言える状況となった。

原油や資源価格の高騰については沈静化の動きが見られるが、今後の欧米における金融危機の深刻化や景気の動向次第では、我が国の景気が更に厳しい状況に直面することも想定しておかなければならない。

このような状況の下、国と地方の財政は、平成 20 年度末の国と地方を合わせた長期債務残高が 778 兆円程度と見込まれるなど、危機的な状況に直面している。さらに、経済環境の急速な悪化により、企業収益が大きなダメージを受けつつあり、業績の悪化による税収の落ち込みなどが懸念されるとともに、依然として景気の動向には地域間のばらつきが見られることなど、大変厳しい状況が続いており、地方分権が進む中で、本格的な人口減少・超高齢社会の到来など時代の潮流に適切に対応し、新たな成長基盤を確立するため、行政のスリム化など社会経済構造の抜本的な改革が急がれている。

こうした中、国は、「歳出・歳入一体改革」を確実に実現するために、引き続き、歳出全般にわたり「最大限の削減を行う」としている。また、東京都は、平成 20 年度を「10 年後の東京」の実現に向け本格的なスタートをきる重要な年との位置づけの下、「今後の財政運営の指針」に基づき、聖域を設けることなく施策の見直し・再構築を進め、財政構造改革をさらに加速させていくとしており、補助金の整理合理化、補助率の見直しなどによる本市への影響が危惧される。

このように大変厳しい財政環境の中で、本市においては、歳入の根幹

を成す市税収入は低迷し、さらに、地方交付税については、「三位一体の改革」による交付総額の抑制が続いているため、一般財源収入の総額が大きく落ち込んでいる。一方、歳出については、一部事務組合に対する負担金、後期高齢者医療制度や特定健診・特定保健指導の実施に伴う財政負担の増加がある中で、学校施設の耐震化事業や土地開発公社の経営の健全化を確実に進める必要があることなど、歳出需要は急速に高まっており、歳入に大きな伸びが見込めない中で、今後も大変厳しい財政状況が続くものと考えられる。

このような状況を踏まえ、施政方針として、平成20年度を「行財政改革元年」と位置づけ、「行政力」を強化し、最少の経費で最大の効果を挙げられる行財政運営を目指して取組を進めている。

## 2 決算の状況

### (1) 決算収支の推移

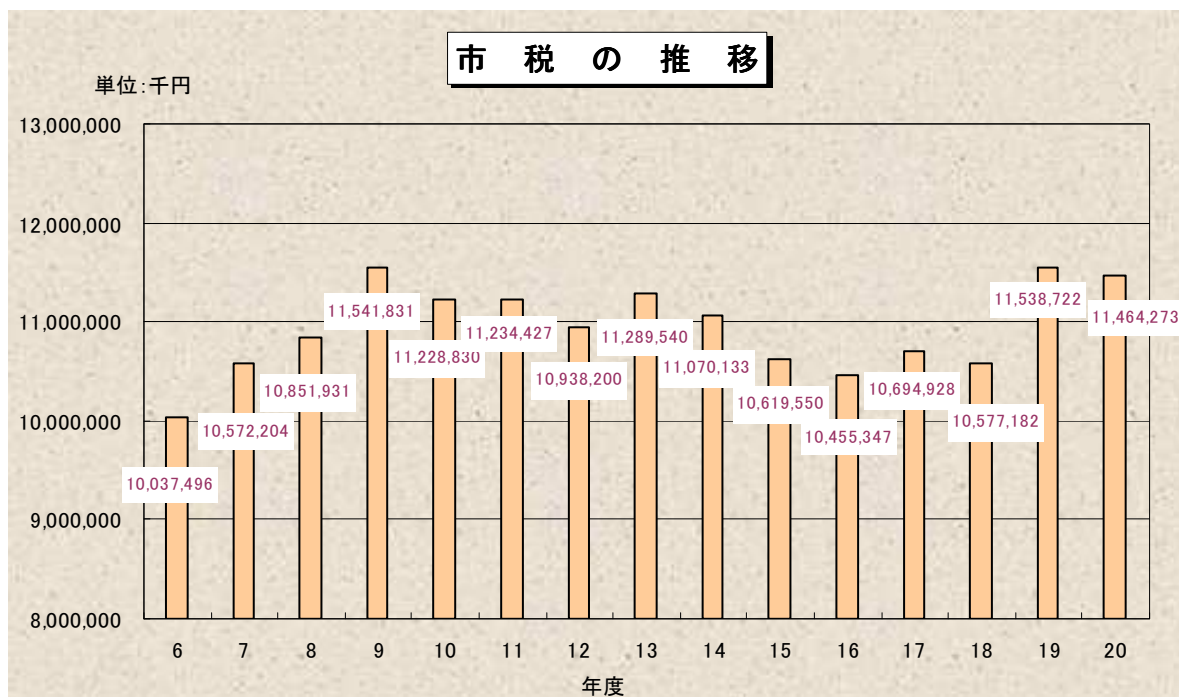
(単位：千円、%)

区 分	7年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入総額	26,939,417	26,801,852	26,062,223	25,401,806	28,068,876	23,839,168
歳出総額	26,647,556	26,247,634	25,542,954	24,940,333	27,627,846	23,528,549
歳入歳出差引額	291,861	554,218	519,269	461,473	441,030	310,619
繰越財源	4,120	0	18,745	10,200	8,721	0
実質収支	287,741	554,218	500,524	451,273	432,309	310,619
単年度収支	△117,493	28,240	△53,694	△49,251	△18,964	△121,690
積立金	21,573	173	41	0	0	46
繰上償還	0	0	0	0	0	0
積立金取崩	200,000	0	0	276,490	291,183	119,678
実質単年度収支	△295,920	28,413	△53,653	△325,741	△310,147	△241,322
実質収支比率	1.9	3.8	3.5	3.2	3.0	2.0
標準財政規模	14,780,717	14,454,330	14,453,579	14,303,533	14,477,832	14,571,936

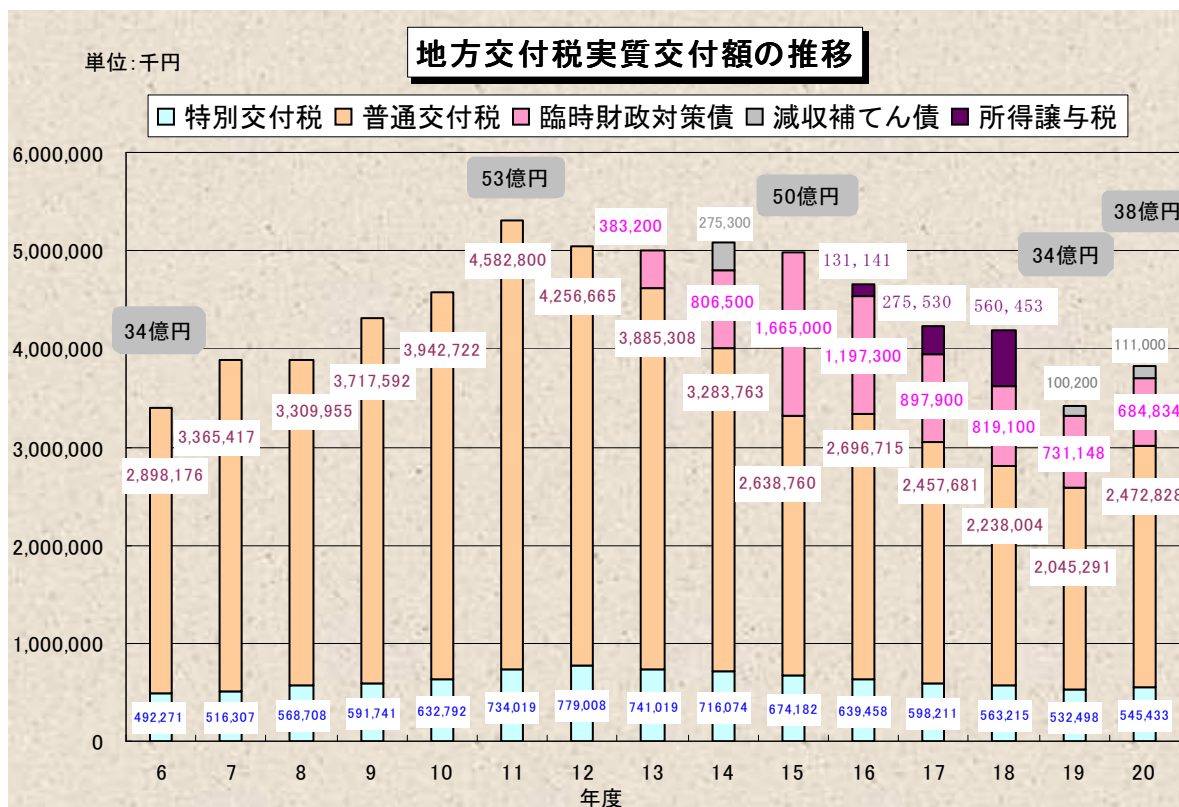
※各数値は、地方財政状況調査による。

### 3 歳入の状況

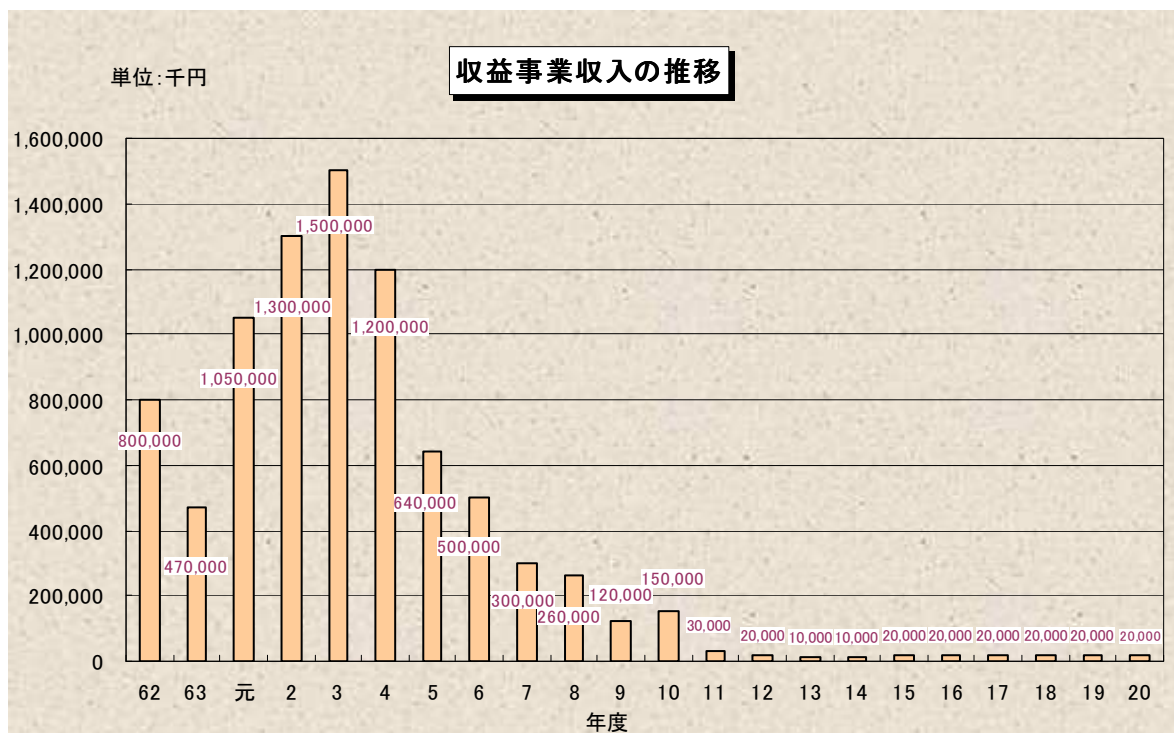
#### (1) 市 税



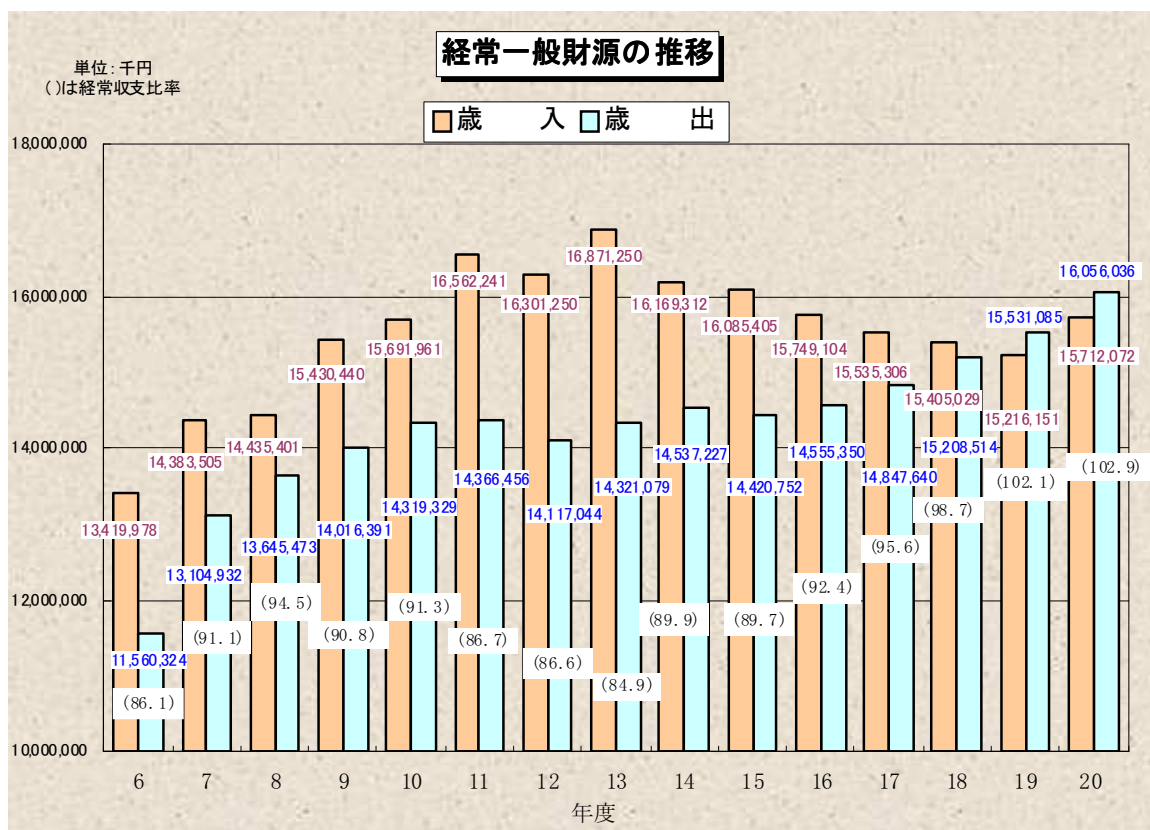
#### (2) 地方交付税



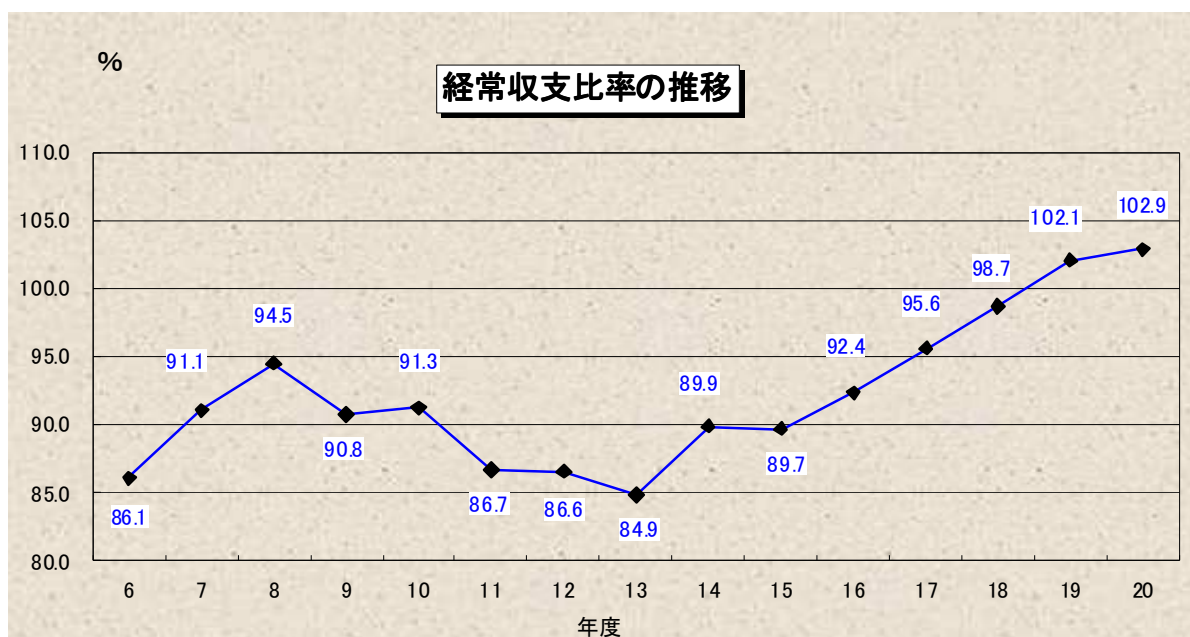
(3) 収益事業収入



(4) 経常一般財源収入 (歳出充当一般財源)

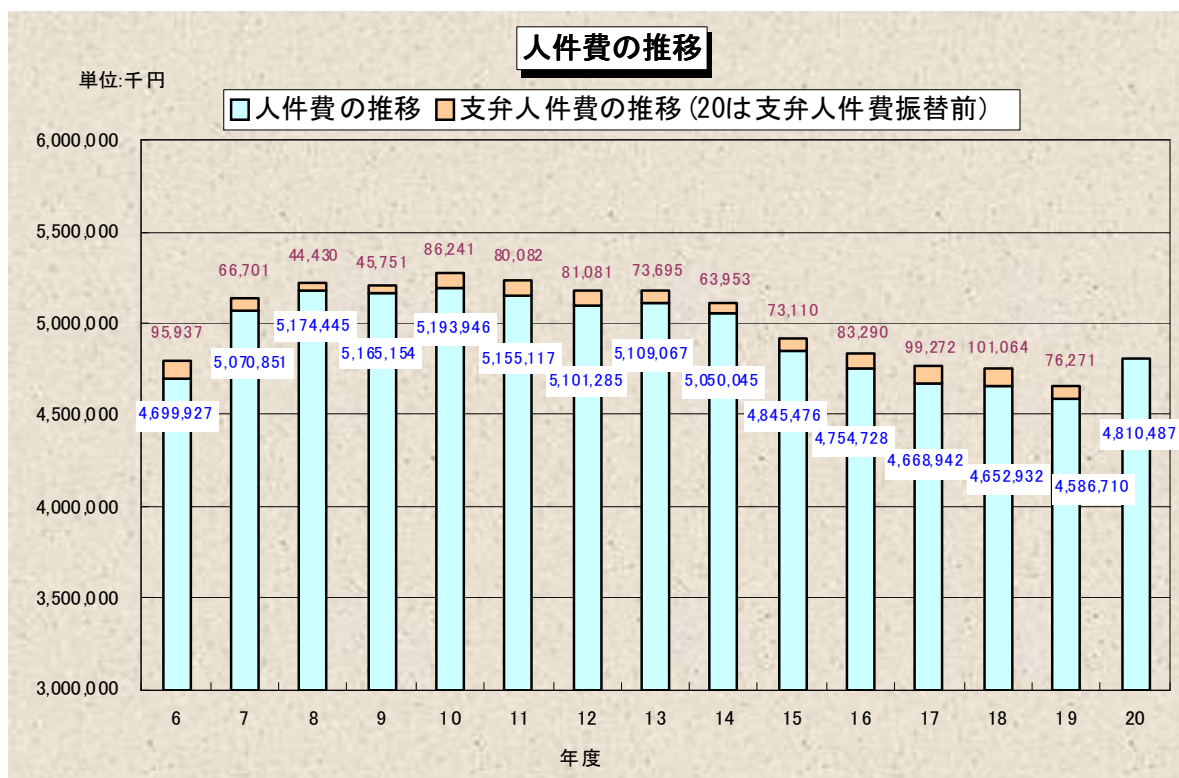


(5) 経常収支比率

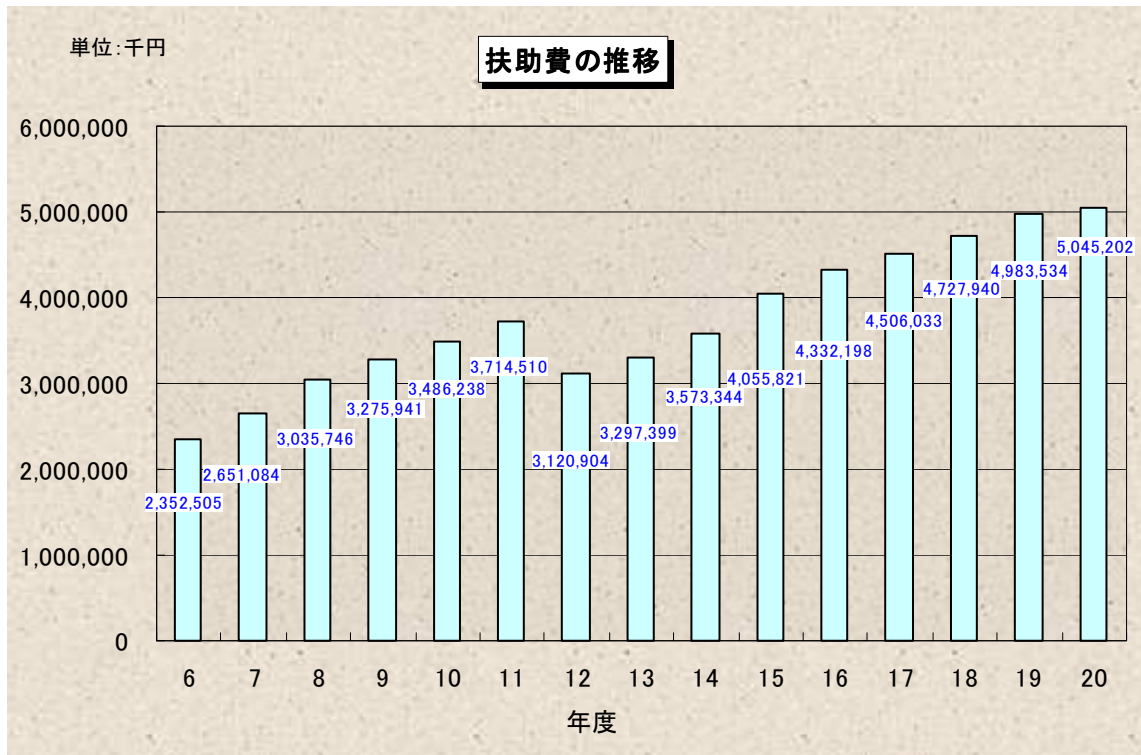


4 歳出の状況

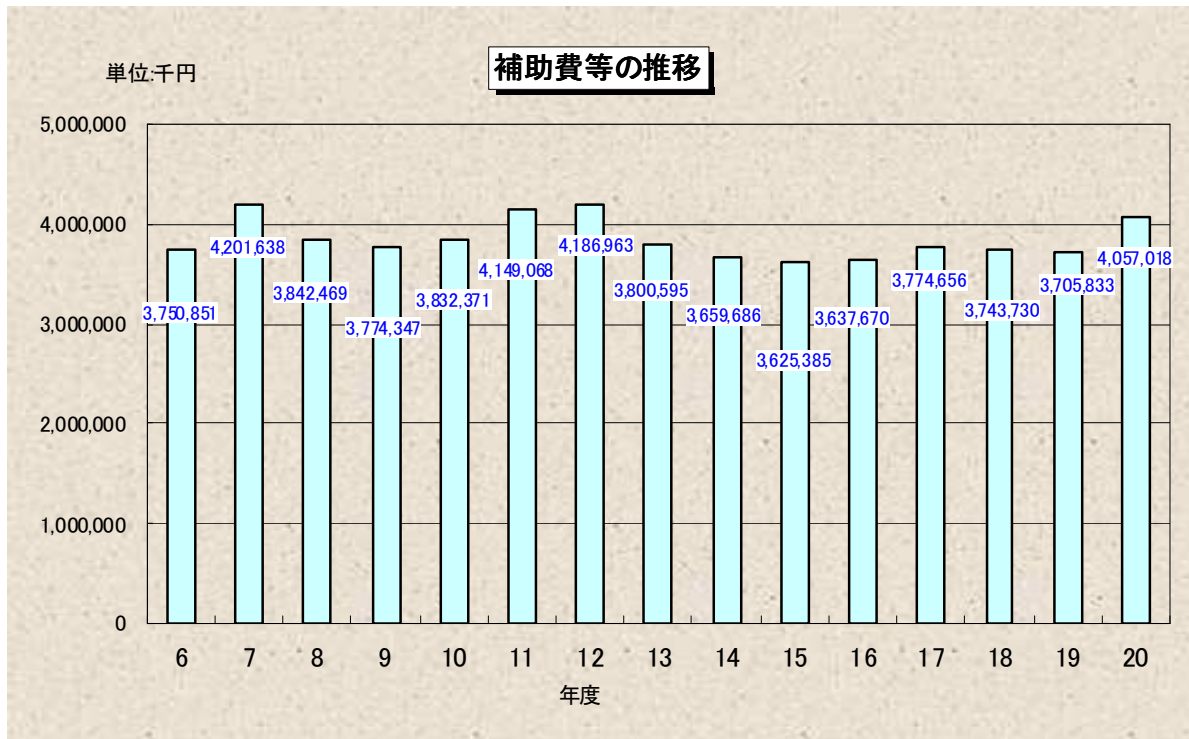
(1) 人件費



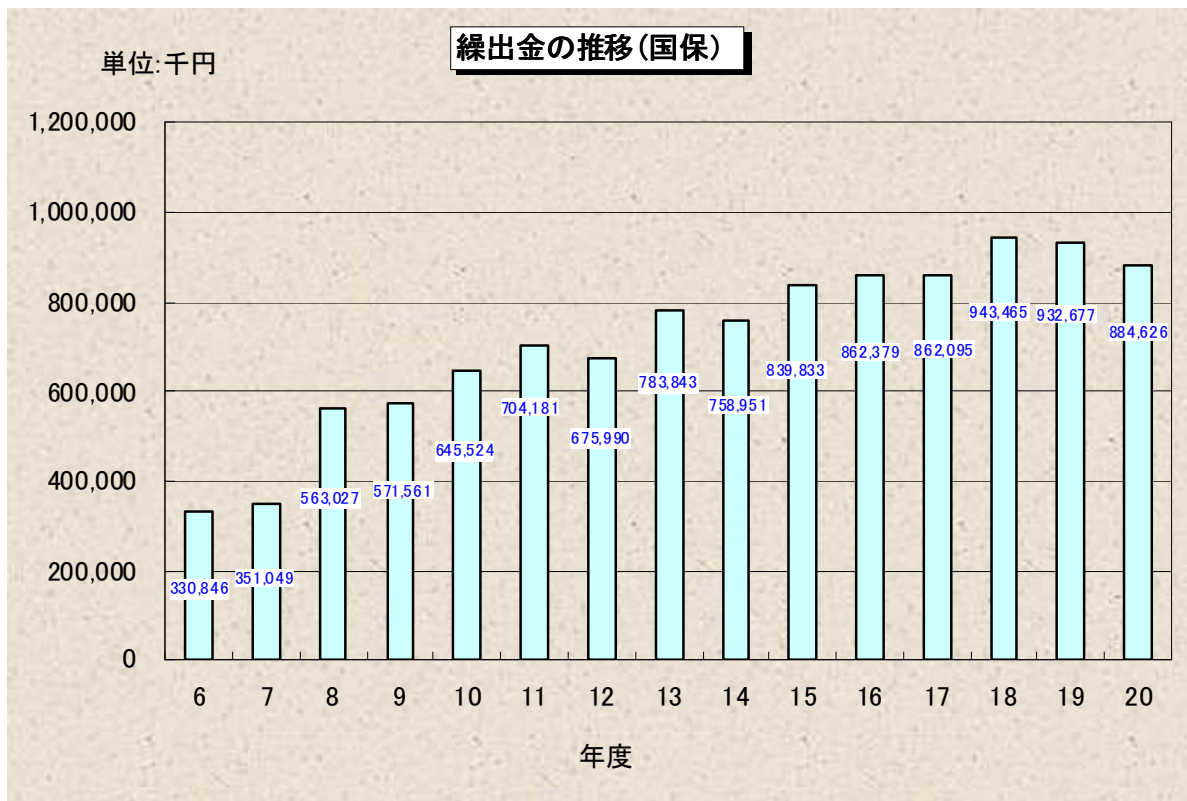
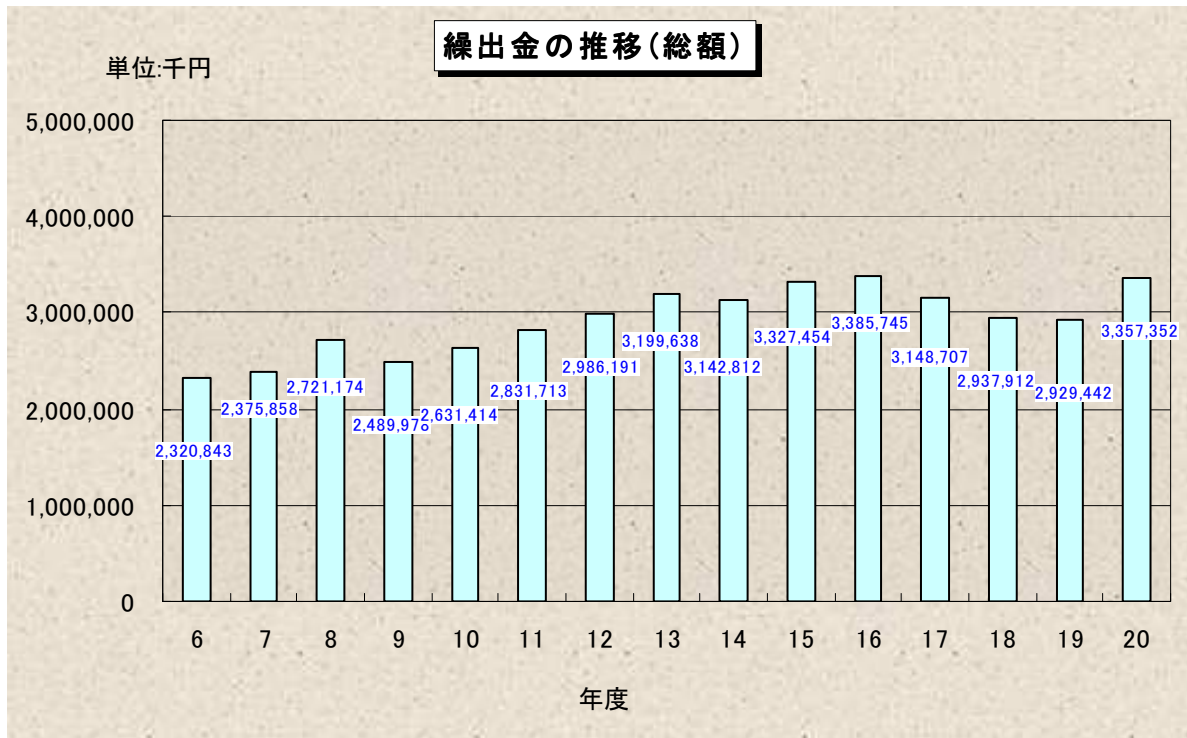
( 2 ) 扶 助 費



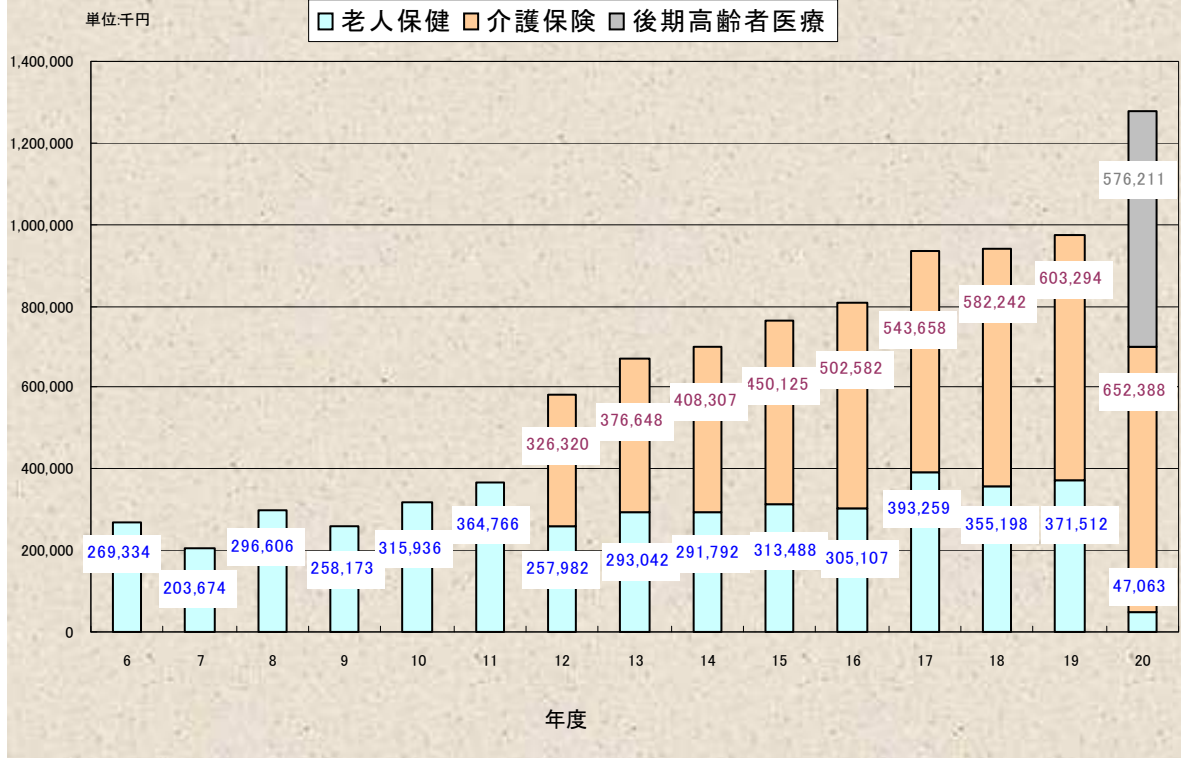
( 3 ) 補 助 費 等



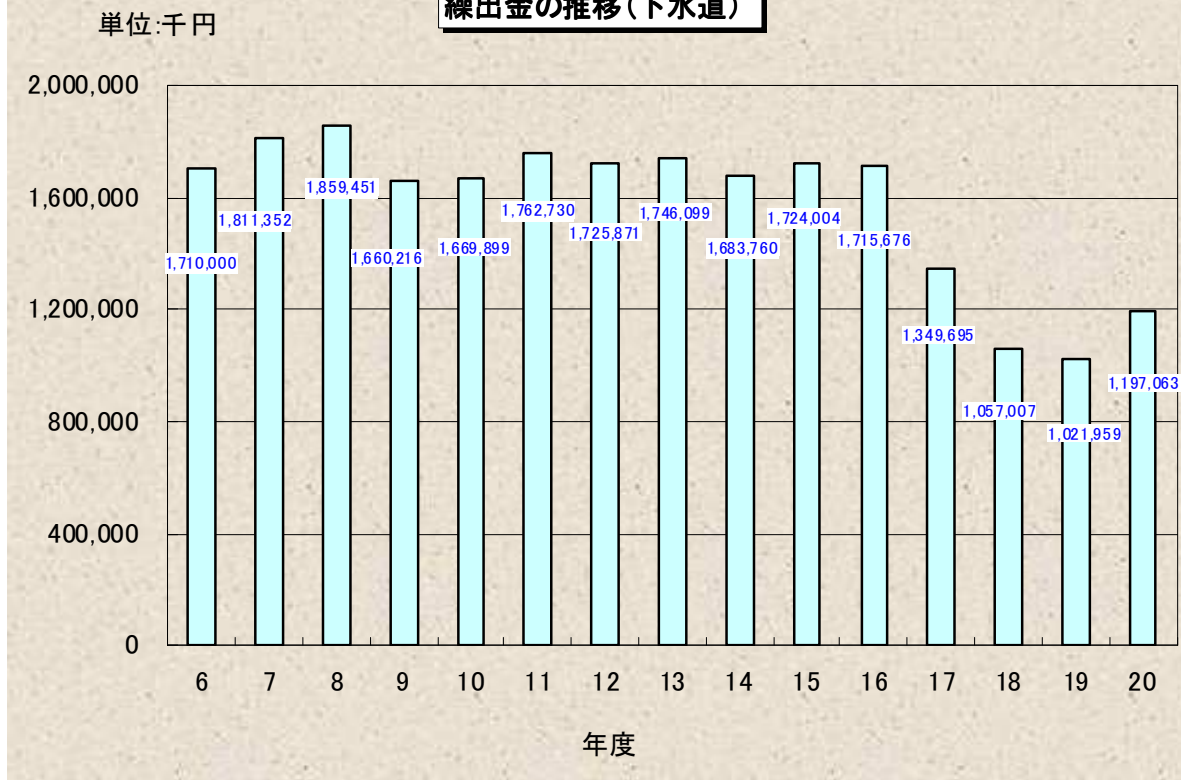
(4) 繰出金



### 繰出金の推移(老健・介護・後期)

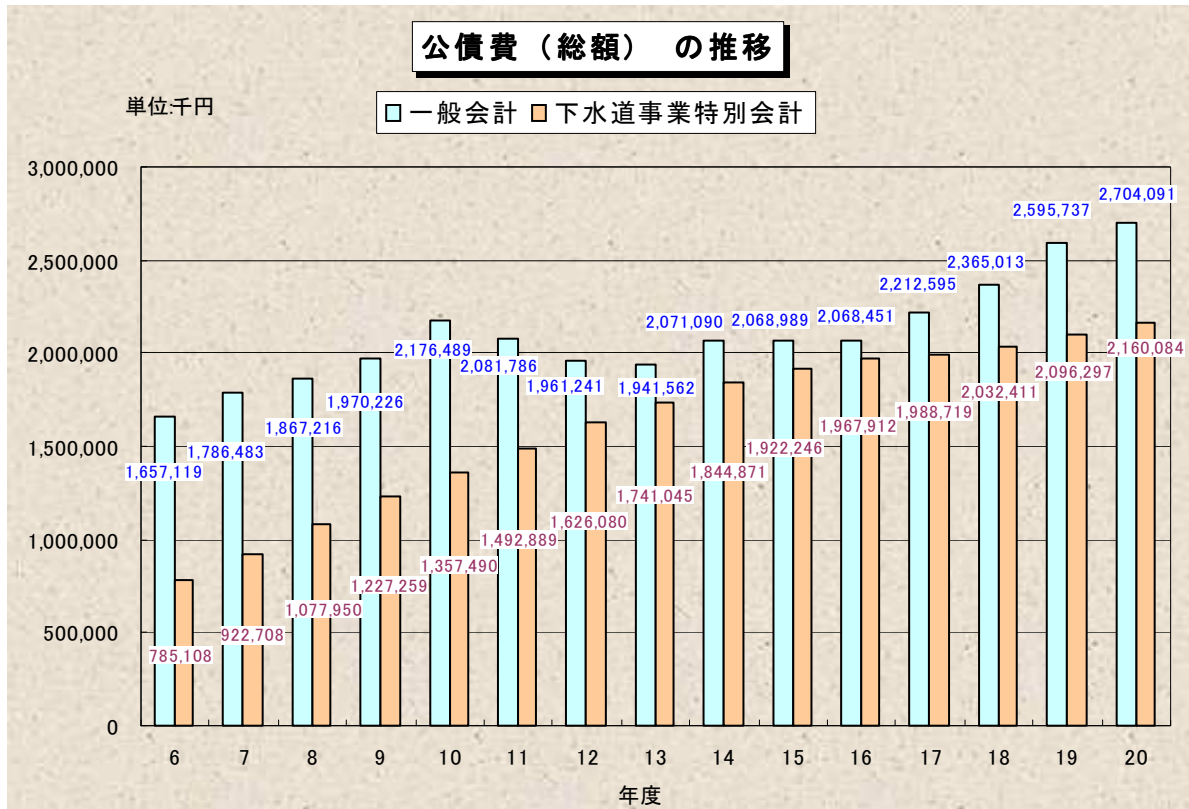


### 繰出金の推移(下水道)

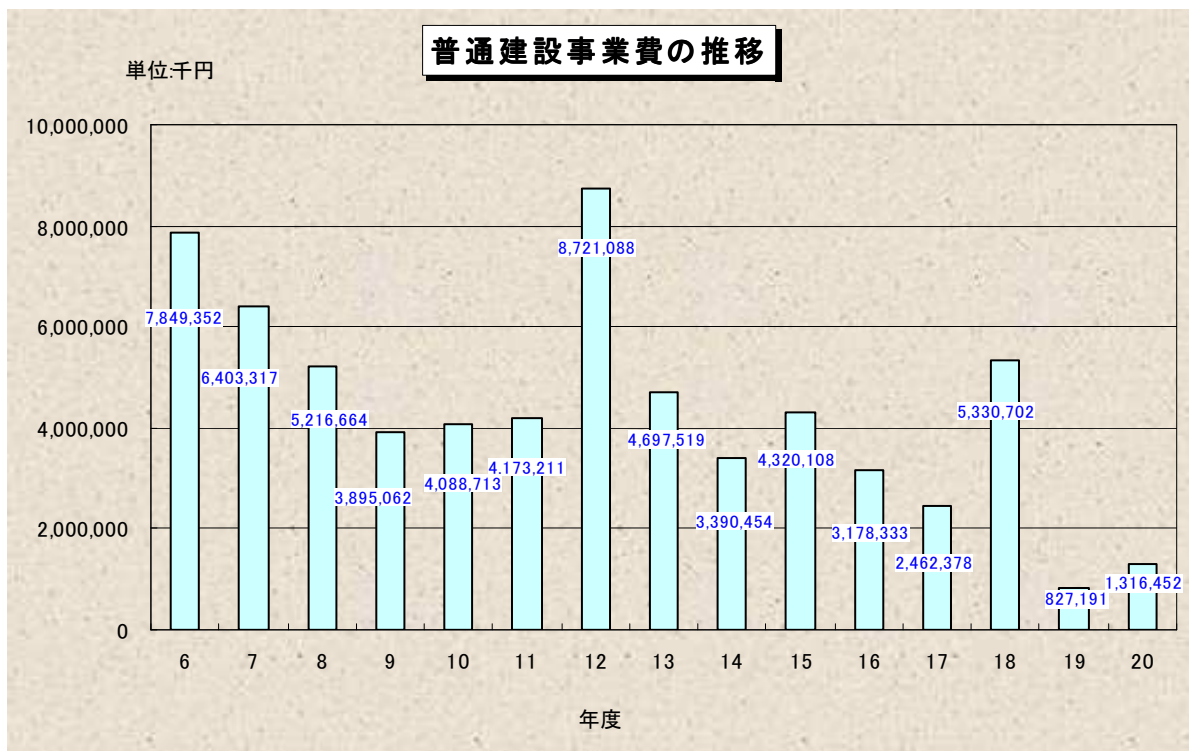




( 5 ) 公 債 費

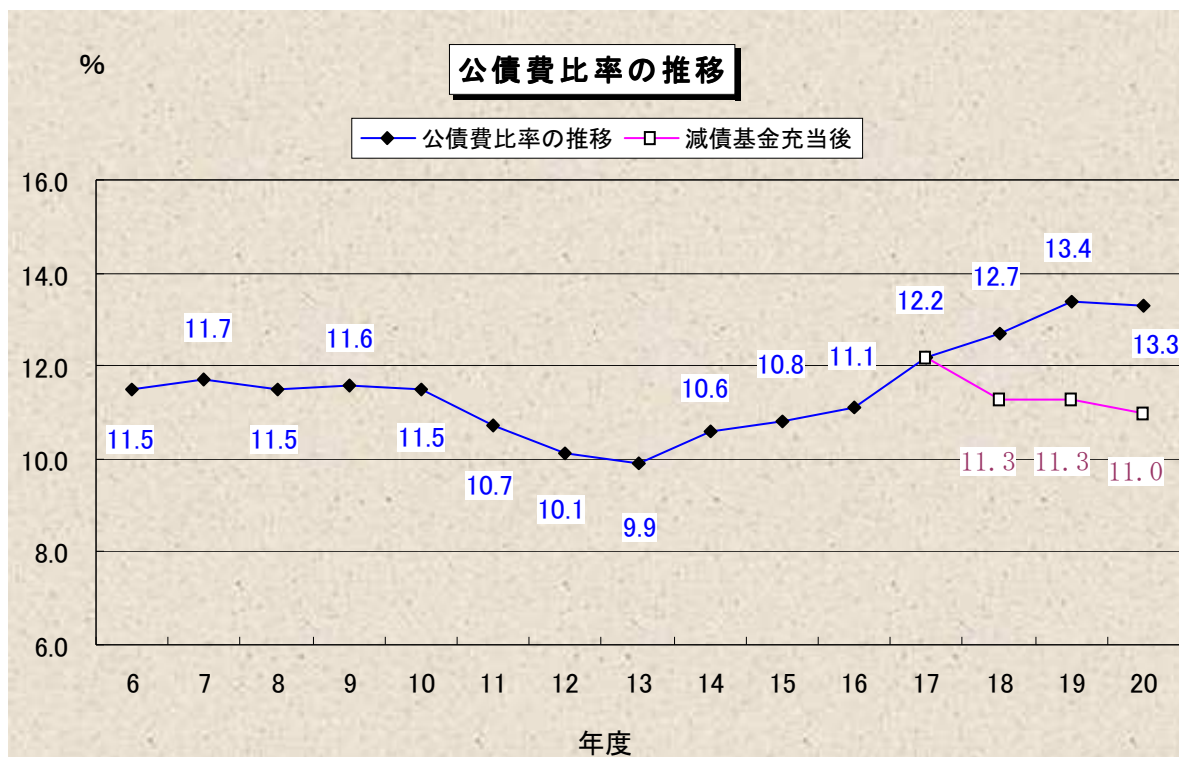


( 6 ) 普通建設事業費

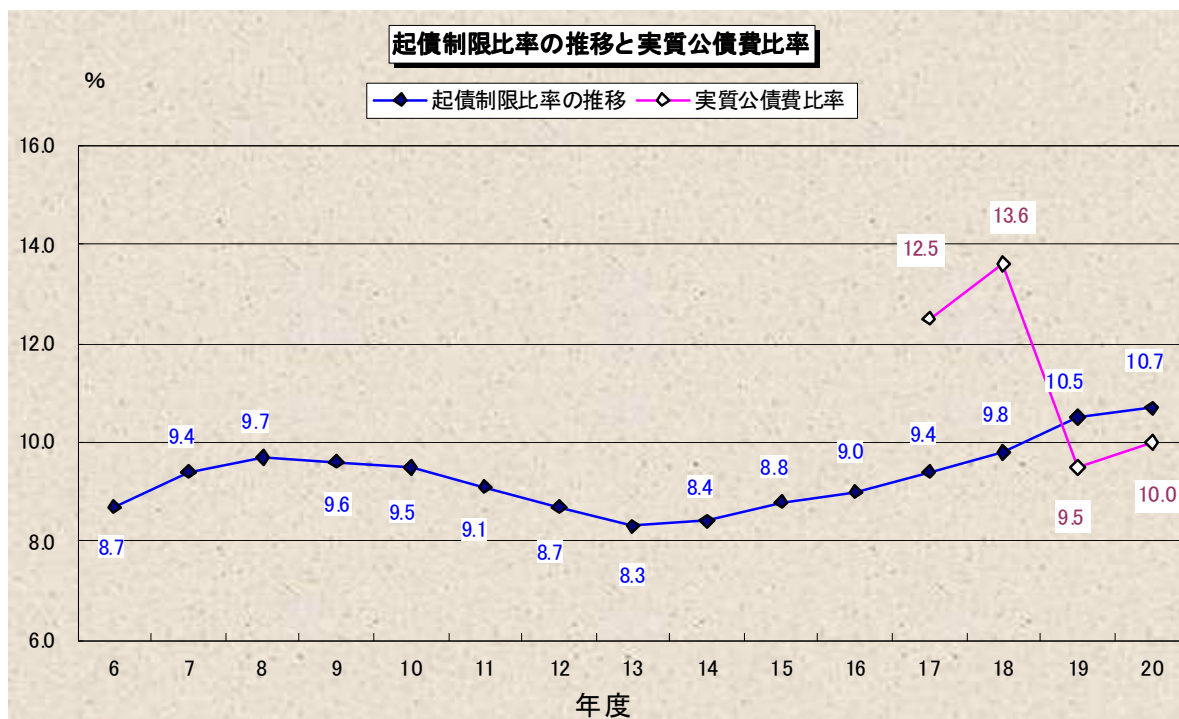


## 5 財政指標

### (1) 公債費比率



### (2) 起債制限比率と実質公債費比率



(3) 健全化判断比率 (4指標) (平成19年度決算)

○ 「実質赤字比率」 = 実質赤字比率なし

⇒ 早期健全化基準 12.76 (11.25 ~ 15%)

⇒ 財政再生基準 20%

○ 「連結実質赤字比率」 = 実質赤字比率なし

⇒ 早期健全化基準 17.76 (16.25 ~ 20%)

⇒ 財政再生基準 30%

○ 「実質公債費比率」 = 9.5% (基準以下)

⇒ 早期健全化基準 25%

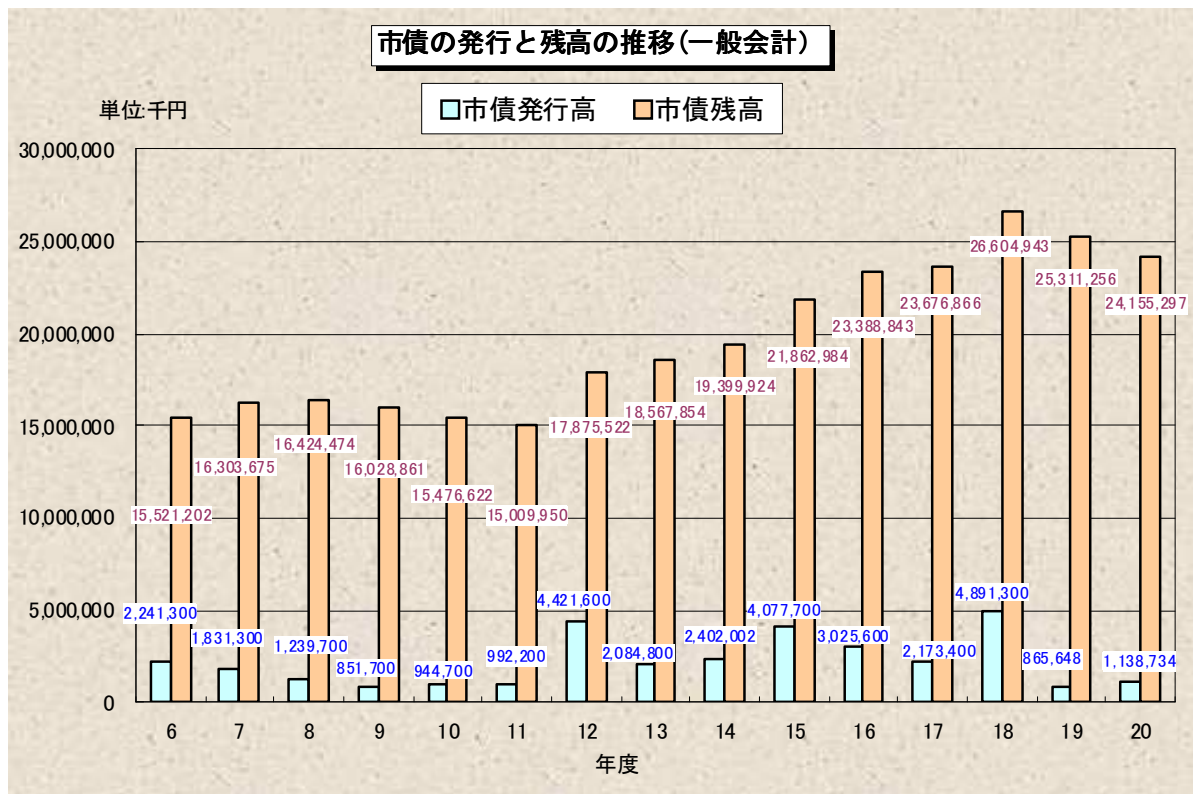
⇒ 財政再生基準 35%

○ 「将来負担比率」 = 140.6% (基準以下)

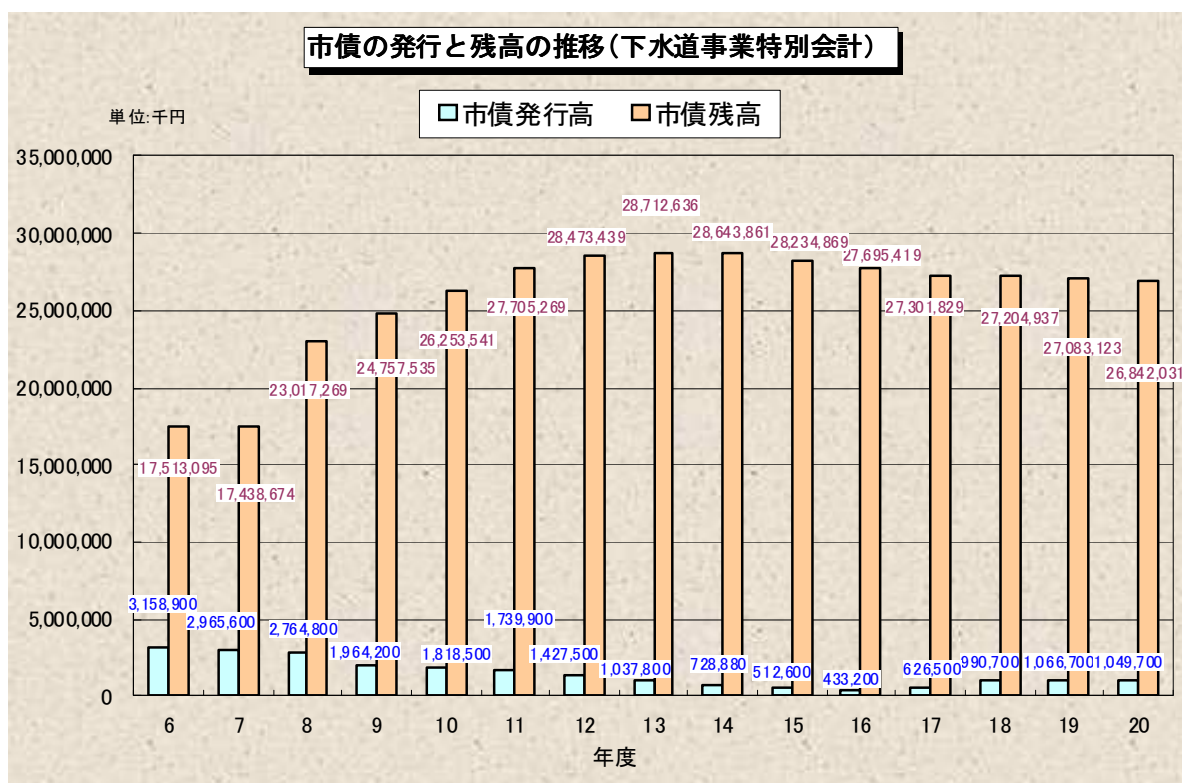
⇒ 早期健全化基準 350%

6 市債等の残高

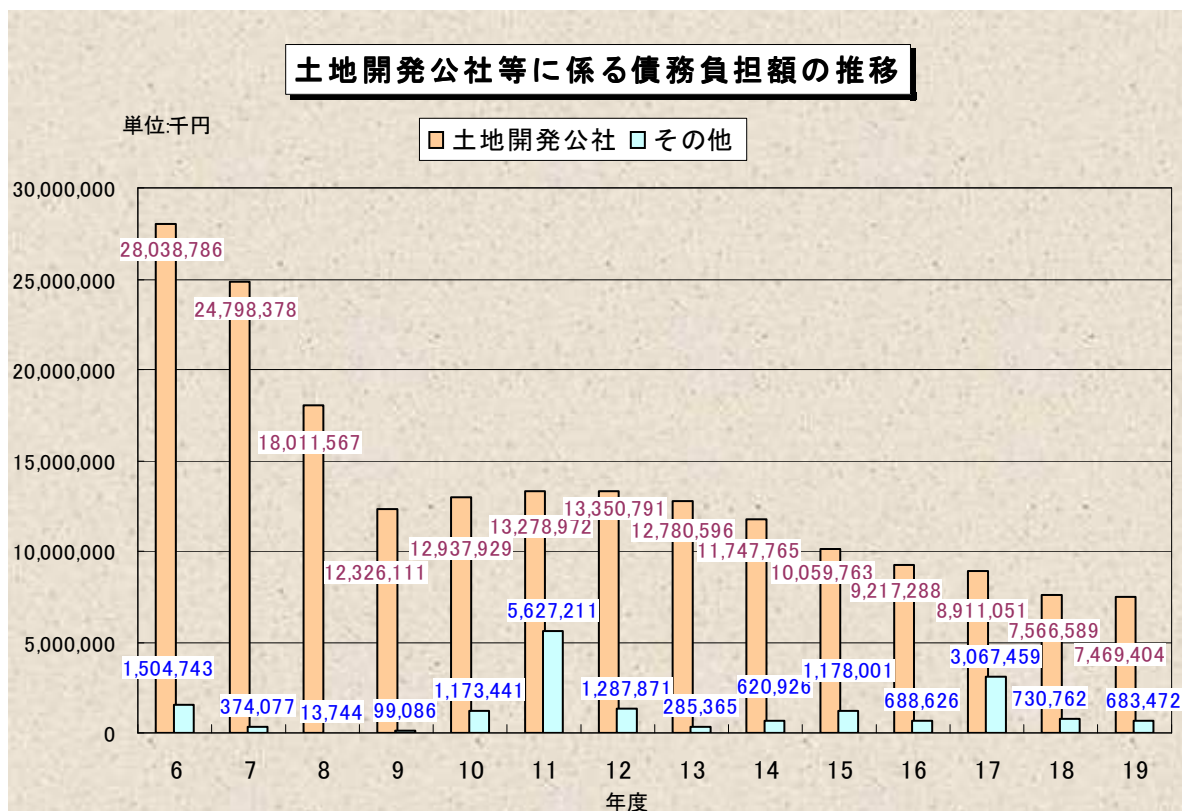
(1) 一般会計



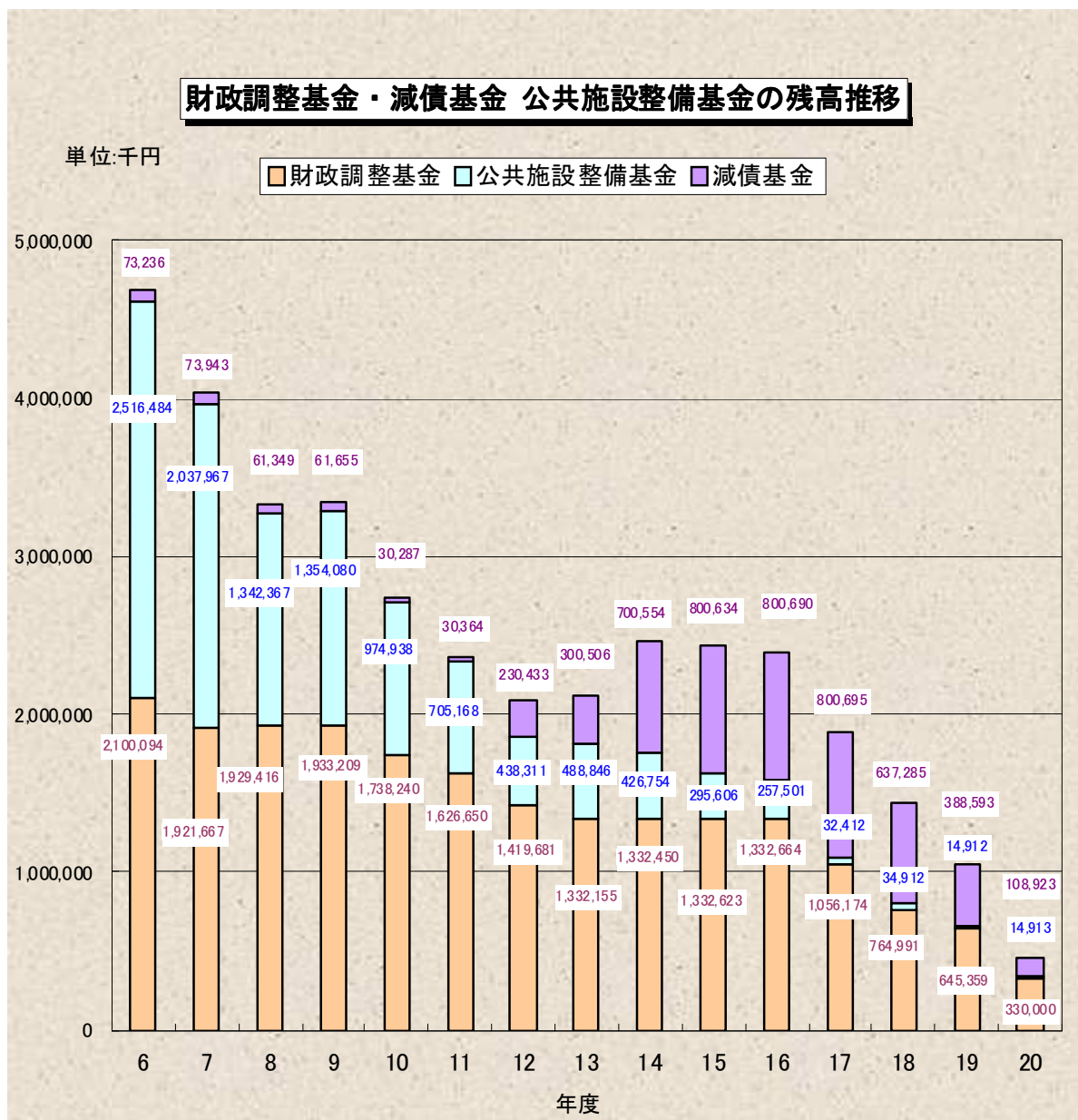
(2) 下水道事業特別会計



(3) 土地開発公社の債務負担行為残高



## 7 基金の状況



## 8 今後の財政見通し

「財政見通し」の試算結果では、平成21年度以降の収支において、基金の取り崩しや市有財産の活用などによる財源補完措置を講じてもおお、一般財源不足額が生じる見込みであり、この一般財源不足額を解消する必要がある。

